

平成 25 年度学内教育 GP プログラム事業経費 成果報告書

区 分	継続型
事業名称	副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」
取組代表者名 担当者名	* 事業担当者は全員記入してください。 取組代表者 平岡 公一 担当者 大森 正博

1. 成果の概要

実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、当初設定した目的・目標に照らし、3 ページ以内で、できるだけ分かりやすく記述すること。必要に応じ、図表を用いても構いません。

本事業は、特別教育研究経費による事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」（平成 18～21 年度、略称：CSD プロジェクト）の実施にあたって創設した副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」を継続的に実施することを、その内容とするものである。

この副専攻プログラムは、プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる領域横断的な内容をもつ科目群を、博士前期課程において提供し、博士前期課程学生に対し、この主題に関わる問題群についての知識を系統的に習得する機会を与えることを目的としている。

プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる理論・手法に関する基礎的理解は、行政機関、国際機関、シンクタンク等において政策立案・評価に関わる専門的職業に従事することを目指す院生、および社会科学・人間科学の応用研究領域の研究者を目指す院生にとって不可欠のものとなりつつあり、本プログラムは、既存の専攻・コースの専門科目では満たすことができないその点に関わるニーズを満たすことで、研究科全体の教育水準の向上に寄与することを意図している。

大学院レベルの同様のプログラムは、国内の他の大学では実施されておらず、本学の特色ある教育プログラムの一つともいえる。

本プログラムのカリキュラムは、必修科目、選択必修科目、選択科目（人間発達専攻・ジェンダー社会科学専攻の専門科目より指定）で構成されており、このうち、必修科目 2 単位、選択必修科目 3 科目のうちの 2 科目 4 単位以上、選択科目 4 単位以上の合計 10 単位以上を取得した場合に、修了証書が授与される。必修科目、選択必修科目は、いずれも人間発達科学専攻の共通科目として設置されている。

申請した事業経費は、平成 25 年度の選択必修科目 2 科目（「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」）の非常勤講師の経費に関わるものであった。

本プログラムは、本学の既存のカリキュラムではカバーできていない研究教育領域に関わるものであるだけに、専任教員のみで授業科目を担当することは困難であり、少なくとも、この 2 科目については、非常勤講師に出講を依頼することが必要となっている。

本プログラムに関しては、特別教育研究経費終了後、非常勤講師経費の確保が難しく、プログラムの継続が困難な状況が生じていたが、平成 25 年度については、学内教育 G P プログラムの支援を受けることで、専任教員が担当する必修科目「政策科学」（平岡・大森担当）、「プログラム評価の設計と解析」（平岡担当）に加えて、非常勤講師が担当する選択必修科目 2 科目（「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」）を開講し、本プログラムのスタート当時とほぼ同様の態勢でプログラムを実施することができた。

履修者数は、「政策科学」8 名、「プログラム評価の設計と解析」3 名、「プログラム評価論」3 名、「政策評価と経済分析」4 名であった（このほか、それぞれの科目について、若干名の博士後期課程学生が聴講した）。修了証書の取得を目指して、副専攻としての履修登録を行った院生は、平成 24 年度 2 名、25 年度生 5 名であったが、24 年度生で修了に必要な単位を取得し、修了証書を取得した者はいなかった（なお、22 年度には 3 名、23 年度には 1 名、24 年度には 1 名が修了証書を取得しており、修了者は累計 5 名となっている）。

## 2. 今後の取組み継続に係る実施体制及び資金確保の状況について

本経費は、学外の競争的資金等によるプロジェクトで、プロジェクト実施期間終了後も引き続き取組みを継続するための体制を整備するために配分されたものです。本経費の支援期間終了後の実施体制及び資金確保の状況について記述してください。

平成 26 年度は、引き続き、学内教育 G P プログラムの支援を受けて、専任教員が担当する必修科目「政策科学」（平岡・大森）に加えて、非常勤講師が担当する選択必修科目 2 科目（「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」）を開講している。平成 27 年度は、専任教員のみで開講予定科目を担当することが可能であるため、平成 26 年度生の修了時点までは、新たな経費を確保することなしに、本プログラムの授業科目を開講することができる見通しである。本副専攻プログラムの今後については、以下の 2 つの選択肢が考えられる。

- ① 関連分野の専任教員の協力を得て、本プログラムを継続し、あるいは拡充を図る。
- ② 本プログラムは廃止とする一方、人間発達専攻共通科目の見直しを行い、他科目との統合等により、本プログラムの必修科目・選択必修科目各 1 科目（現在も専任教員で担当している）の教育内容を引き続き提供する。

これらに関して、昨年度から人間発達科学専攻内で検討を行ってきたが、平成 26 年 10 月までに専攻としての方針を決定し、研究科長とも協議の上、平成 26 年度中に科目の新設・改廃等の手続きをとることとしたい。